Ⅲ　貸借対照表

※1　有価証券及び投資有価証券

⑴　満期保有目的の債券で時価のあるもの

区　　分	種　類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差　　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	8,436,561,723円	8,752,030,000円	315,468,277円
	地方債	7,998,477,975円	8,039,849,000円	41,371,025円
	政府保証債	3,984,049,862円	4,134,550,000円	150,500,138円
	合　計	20,419,089,560円	20,926,429,000円	507,339,440円

なお、時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

⑵　時価評価されていない有価証券の内容

区　　分	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
譲渡性預金	6,000,000,000円

⑶　満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区　分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
国債	0円	8,500,000,000円	0円
地方債	8,000,000,000円	0円	0円
政府保証債	0円	4,000,000,000円	0円
その他	6,000,000,000円	0円	0円
合　計	14,000,000,000円	12,500,000,000円	0円

※2　退職給付引当金

⑴　採用している退職給付制度の概要

国立印刷局は、財務省共済組合の共済年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

⑵　退職給付債務に関する事項

区　　分	退職一時金	整理資源負担金	恩給負担金	合　　計
退職給付債務	58,615,211,052円	22,452,118,707円	56,720,000円	81,124,049,759円
未認識過去勤務債務	1,143,961,968円	0円	0円	1,143,961,968円
未認識数理計算上の差異	2,852,138,532円	0円	0円	2,852,138,532円
退職給付引当金	62,611,311,552円	22,452,118,707円	56,720,000円	85,120,150,259円

⑶　退職給付費用に関する事項

区　　分	退職一時金	整理資源負担金	恩給負担金	合　　計
勤務費用	2,324,301,111円	0円	0円	2,324,301,111円
利息費用	1,121,037,658円	0円	0円	1,121,037,658円
過去勤務債務の費用処理額	△ 173,845,062円	0円	0円	△ 173,845,062円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 474,758,458円	0円	△ 12,235,000円	△ 486,993,458円
退職給付費用	2,796,735,249円	0円	△ 12,235,000円	2,784,500,249円

⑷　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区　　分	退職一時金	恩給負担金
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	—
割引率	年1.9%	年1.9%
過去勤務債務の額の処理年数	15年	—
数理計算上の差異の処理年数	10年	発生年度に一括処理

※3　資産除去債務

⑴　当該資産除去債務の概要

当法人は、土壌汚染調査費用及び石綿の処分費用について資産除去債務を計上しております。

⑵　当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を5年から30年、割引率は1.558%から2.279%を採用しております。

⑶　当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高㈱	147,271,593円
時の経過による調整額	3,238,735円
当事業年度末残高	150,510,328円

㈱　当事業年度より改訂された独立行政法人会計基準を適用したことによる期首時点の残高であります。

Ⅳ　損益計算書

※1　製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高

製品期首たな卸高は、前事業年度の製品期末たな卸高を計上しております。

また、製品期末たな卸高は、15,119,756円の評価減を実施した後の金額を計上しております。

※2　他勘定振替高

自製した製品のうち、見本品等に供したものであります。

※3　研究開発費

当期総製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,935,464,656円であります。

※4　固定資産除却損（営業外費用）

固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

種　　類	固定資産除却損計上額
建　　物	376,549,263円
構　築　物	24,493,802円